



Title	野村美明教授略歴および研究業績等一覧
Author(s)	
Citation	国際公共政策研究. 2016, 21(1), p. 125-140
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/57777
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

野村美明教授略歴および研究業績等一覧

の むら よし あき
野 村 美 明



略歴

1951年2月 大阪府に生れる
1971年4月 大阪大学法学部法学科入学
1976年3月 同卒業
1976年4月 大阪大学法学研究科公法学専攻前期課程入学
1979年3月 同修了
1979年4月 大阪大学法学研究科公法学専攻後期課程入学
1981年5月 同退学
1986年6月 Harvard University Law School LL.M

職歴

1981年6月 大阪大学法学部助手
1984年11月 大阪大学法学部助教授
1994年4月 大阪大学法学部教授
1994年6月 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
2000年4月 大阪大学評議員（2002年3月まで）
2002年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科長併任（2004年3月まで）
2004年4月 大阪大学大学院高等司法研究科教授（2011年3月まで）
2008年4月 大阪大学広報・社会学連携室員（2010年3月まで）
2016年3月 大阪大学定年退職
2016年4月 大阪大学名誉教授、大阪大学大学院国際公共政策研究科特任教授

他機関での研究および教育

2004年4月～2006年3月 九州大学非常勤講師
2004年4月～2006年3月 同志社大学非常勤講師
2005年4月～2006年9月 大阪市立大学非常勤講師
2006年4月～2006年9月 帝塚山大学法政策学部非常勤講師
2007年8月～2008年3月 新潟大学法学部非常勤講師
2009年4月～2010年3月 新潟大学法学部非常勤講師

学会及び社会における活動等

国際私法学会 理事
仲裁ADR法学会 理事
国際法学会 監事（～2016年6月まで）
日本国際経済法学会 監事
2004年7月～2008年3月 法制審議会間接保有証券準拠法部会臨時委員
2007年1月～2008年12月 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員第一段審査委員
2008年～2015年 Associate Editor, Japanese Yearbook of International law
2008年12月～2009年11月 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員基盤研究等第1段審査委員
2009年度～2014年度 司法試験考査委員

2010年6月 日本学術振興会「最先端・次世代研究開発支援プログラム」書面レビュー

2010年12月～2012年11月 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員

2014年4月～2016年2月 法制審議会商法（運送・海商関係）部会臨時委員

2015年1月～2015年11月 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員基盤研究等第2段審査委員（合議審査）

2015年11月～Member, ILA International Committee on Protection of Privacy in Private International and Procedural Law

2016年1月～2016年3月 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員基盤研究等第2段審査委員（合議審査）



主要業績

I. 編著書

1. 佐藤義彦・安枝英紳・床谷文雄・野村美明『サイエンス・オブ・ロー事始め』（有斐閣、1998年）
2. 山本吉宣・野村美明・早川眞一郎・岡野祐子他『日本と国際法の100年・第7巻・国際取引』国際法学会編（三省堂、2001年）
3. 渡辺惺之・野村美明編著『論点解説 国際取引法』（法律文化社、2002年）
4. 太田勝造・野村美明編著『交渉ケースブック』（商事法務、2005年）
5. 野村美明編著『ケースで学ぶ国際私法』（法律文化社、2008年）
6. 野村美明編著『ケースで学ぶ国際私法 第2版』（法律文化社、2014年）
7. 野村美明・高杉直・久保田隆編著『ケーススタディー国際関係私法』（有斐閣、2015年）
8. 野村美明/江口勇治編著『JLF 叢書 交渉教育の未来——良い話し合いを創る 子供が変わる』（商事法務、2015年）

（全8編）

II. 論文等

1. 「方法論から見たオースティン」『阪大法学』115号181-249頁（1980年）
2. 「アメリカにおける州裁判管轄権理論の最近の動向--最高裁判決を中心にして」『阪大法学』122号25-70頁（1982年）

3. 「アメリカにおける国際事件の裁判管轄権問題-1-」『阪大法学』126号 91-139頁 (1983年)
4. 「アメリカにおける国際事件の裁判管轄権問題-2-」『阪大法学』127号 67-119頁 (1983年)
5. 「アメリカにおける国際事件の裁判管轄権問題-3-」『阪大法学』131号 55-109頁 (1984年)
6. 「アメリカにおける国際事件の裁判管轄権問題-4完-」『阪大法学』132号 65-91頁 (1984年)
7. *Japanese Court Jurisdiction in Transnational Litigation*, 31 OSAKA UNIVERSITY LAW REVIEW 21-37 (1984).
8. 「Piper Aircraft Co.v.Reyno,454 U.S.235,102 S.Ct.252(1981)--フォーラム・ノン・コンヴィニエンス法理に基づいて訴を却下する場合の Gilbert 基準を再確認し,結局却下が相当とされた事例」『アメリカ法』1984-1号 177-183頁 (1984年)
9. 「Allstate Insurance Co. v. Hague, 449 U.S. 302, 101 S. Ct. 633 (1981)--法廷地による自州法の選択は,それが独断的で根本的に不公正でない限り,憲法に違反しない」『アメリカ法』1984-1号 183-188頁 (1985年)
10. *Some Aspects of the Use of Commercial Arbitration by Japanese Corporations*, 33 OSAKA UNIVERSITY LAW REVIEW 47-64 (1986).
11. *Some Aspects of the Use of Commercial Arbitration by Japanese Corporations*, 33 ARCHIV FÜR RECHTS- UND SOZIALPHILOSOPHIE 50-65 (1986).
12. 「訴訟社会と交渉技術--ハーヴァード大学における実践教育について」『阪大法学』140号 235-249頁 (1986年)
13. 「アメリカ国際関係法リスティメントの改訂について--国家管轄権を中心に」『国際法外交雑誌』85巻6号 644-669頁 (1987年)
14. 「涉外判例研究 ワルソー条約二八条の裁判管轄と国際的二重訴訟」『ジュリスト』912号 117-119頁 (1988年)
15. 「台湾在住の台湾人による、日本人弁護士に対する委任報酬支払いの場所が日本であるとされ、対象となる財産が日本に所在する場合の国際的裁判管轄権」『ジュリスト』935号 265-267頁 (1989年)
16. 「航空機事故訴訟と国際的裁判管轄権--日米比較の一視点」『阪大法学』40巻2号 341-385頁 (1990年)
17. 「アメリカ契約抵触法の最近の動向」『阪大法学』40巻3・4号 895-926頁 (1991年)
18. 「"和"の社会とディベート [1] (視点・観点)」『経済広報センターだより』142号 20-23頁 (1991年)
19. 「"和"の社会とディベート [2] (視点・観点)」『経済広報センターだより』143号 20-23頁 (1991年)
20. 「"和"の社会とディベート [3] (視点・観点)」『経済広報センターだより』144号 18-21頁 (1991年)
21. 「法人」山田鐸一、早田芳郎編『演習国際私法 新版』83-87頁 (有斐閣、1992年)
22. 「裁判外の紛争処理 (ADR)」『北大法学論集』42巻4号 1017-1088頁 (1992年)
23. 「米国対外関係法リスティメントにおける管轄権法理」国家法の域外適用『国際経済法』2号 41-64頁 (1993年)
24. 「米国会社の営業秘密を日本会社が侵害したことを理由とする損害賠償債務等の不存在確認請求についての準拠法」『私法判例リマックス 1993 (下) No.7』156-159頁 (1993年)

25. 「涉外訴訟事件における当事者の確の決定」『ジュリスト』1024号 287-289頁（1993年）
26. 「第3節 契約の効力」高桑昭／江頭憲治郎 編『国際取引法 第二版』38-66頁（青林書院、1993年）
27. 「代理の準拠法と民法学説」『阪大法学』44巻2・3号 369-392頁（1994年）
28. 「法例 § 7 代理」『基本法コメンタール/国際私法』別冊法学セミナー130号 49-54頁（1994年）
29. 「法例 § 12 債権譲渡」『基本法コメンタール/国際私法』別冊法学セミナー130号 79-86頁（1994年）
30. 「法人の行為能力」『涉外判例百選第3版』別冊ジュリスト133号 48-49頁（1995年）
31. 「当事者適格」『涉外判例百選第3版』別冊ジュリスト133号 222-223頁（1995年）
32. (Co-authored) *The Study Group of the New Legislation of Private, "Draft Articles on the Law Applicable to Contractual and Non-Contractual Obligation (1)"*, 39 THE JAPANESE ANNUAL OF INTERNATIONAL LAW 185-216 (1996).
33. 「夫婦財産制と当事者による準拠法の指定」『法律学の争点シリーズ 8 国際私法の争点（新版）』ジュリスト増刊 165-166頁（1996年）
34. 「至上約款と実質法的指定」『法律学の争点シリーズ 8 国際私法の争点（新版）』ジュリスト増刊 130-131頁（1996年）
35. 「国際化社会における外国人の経済的権利」『法律学の争点シリーズ 8 国際私法の争点（新版）』ジュリスト増刊 55-56頁（1996年）
36. (Co-authored) *The Study Group of the New Legislation of Private, Draft Articles on the Law Applicable to Contractual and Non-Contractual Obligations (2)*, 40 THE JAPANESE ANNUAL OF INTERNATIONAL LAW 57-79 (1997).
37. 「域外適用の法と理論—国際法と国内法の交錯」『阪大法学』47巻4・5号 971-1002頁（1997年）
38. *The Law Applicable to the Assignment of Receivables-Japanese Conflict-of-Law Rules in the Age of Securitization*, 41 THE JAPANESE ANNUAL OF INTERNATIONAL LAW 44-60 (1998).
39. 「アメリカの州裁判管轄理論の構造と動向」『阪大法学』49巻3・4号 378-425頁（1999年）
40. 「日本法人がドイツに居住する日本人に対して契約上の金銭債務の履行を求める訴訟につき日本の国際裁判管轄が否定された事例」『私法判例リマークス18号』160-163頁（1999年）
41. 「国際金融と国際私法」（特集 国際取引法--その課題と展望--学会創立 50 周年記念・法令施行 100 周年記念）『国際私法年報』2号 90-116頁（2000年）
42. *Globalization of Finance: How to Deal with Mandatory Rules*, in LEGAL ASPECTS OF GLOBALIZATION CONFLICT OF LAWS, INTERNET, CAPITAL MARKETS AND INSOLVENCY IN A GLOBAL ECONOMY 133-148 (J.Basedow & T.Kono eds., 2000).
43. 「外国会社の規律--居留地からグローバル社会へ」（特集 国際的な企業組織・活動と法律問題）『ジュリスト』1175号 21-29頁（2000年）
44. 「英国法を準拠法とする保証取引の無因性」『ジュリスト』1179号 305-307頁（2000年）
45. 「消費者向け電子商取引と紛争解決」『国際公共政策研究』5巻1号 1-22頁（2000年）
46. 「消費者向け電子商取引と紛争解決」『クレジット研究』25号 111-135頁（2001年）
47. 「外国航空機事故についてワルソー条約に基づき日本人遺族より提起された損害賠償請求において、法廷地法である日本民法が適用された事例」『私法判例リマークス 2002<上>No.24』147-

150 頁 (2002 年)

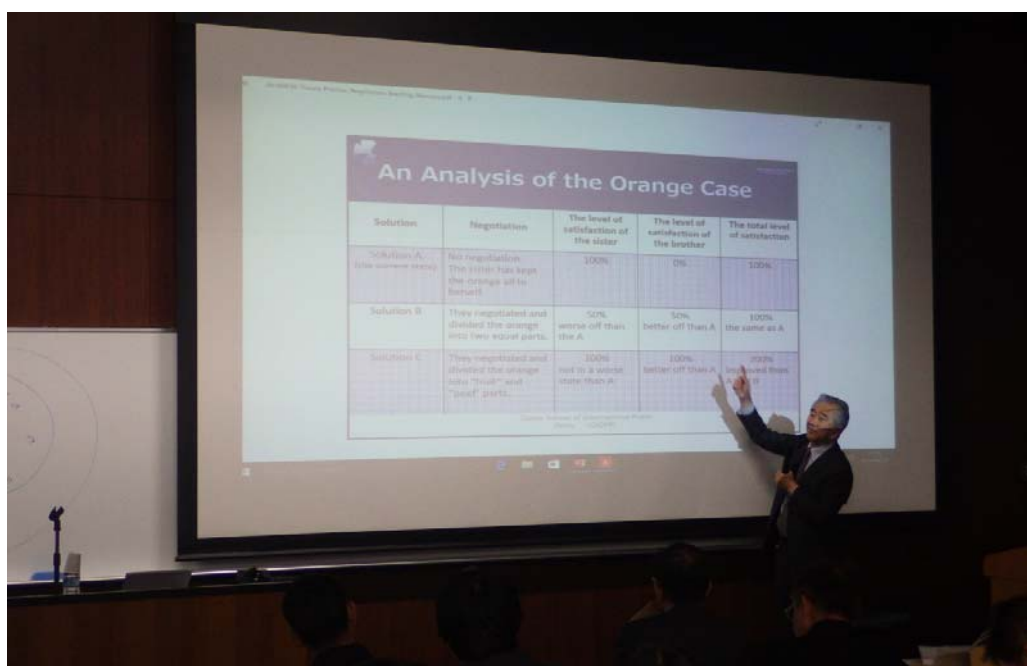
48. 「債権流動化と国際私法-立法試案」多胡圭一編『二十一世紀の法と政治 大阪大学法学部創立 50 周年記念論文集』359-930 頁 (有斐閣、2002 年)
49. 「外国にある日本人の遺産の処理－外国の銀行預金」『判例タイムズ』1100 号 428-431 頁 (2002 年)
50. 「日米裁判管轄法理の比較枠組み」『阪大法学』52 巻 3・4 号 647-669 頁 (2002 年)
51. 「§2 外国人の権利能力」谷口知平・石田喜久夫編『新版 注釈民法 第 1 巻 [改訂版]』263-273 頁 (有斐閣、2002 年)
52. 「法人その他の社団・財団の管轄権」高桑昭／道垣内正人編『新・裁判実務大系 国際民事訴訟法 (財産法関係) 第 3 巻』59-68 頁 (青林書院、2002 年)
53. 「事務所・営業所の管轄権」高桑昭／道垣内正人編『新・裁判実務大系 国際民事訴訟法 (財産法関係) 第 3 巻』69-73 頁 (青林書院、2002 年)
54. 「内国法人の海外子会社間の債権現先取引契約について、契約準拠法の日本法により、子会社の法人格は形骸にすぎず、違法な手段のためにペーパーカンパニーとして設立されたとして法人格を否定し、右内国法人は契約上の責任を免れないとした例」『私法判例リマックス 2003<下> No.27』131-134 頁 (2003 年)
55. 「プロフェッショナルのための交渉教育普及戦略--日本法社会学会 2003 年度学術大会ミニシンポより」『NBL』771 号 10-34 頁 (2003 年)
56. 「米国裁判管轄ルールからみたハーグ管轄判決条約案と日本の立場」(特集 裁判管轄及び外国判決に関するハーグ条約案について)『国際私法年報』4 号 214-271 頁 (2003 年)
57. 「国際的社債関係と強行法規の適用理論」『国際法外交雑誌』102 巻 3 号 401-433 頁 (2003 年)
58. 「原因事実発生地 (2) - 拡散型不法行為」『国際私法判例百選』別冊ジュリスト 172 号 60-61 頁 (2004 年)
59. 「債権質」『国際私法判例百選』別冊ジュリスト 172 号 88-89 頁 (2004 年)
60. 「法律家としての交渉力を高めるために--経験から学べるか」(特集 法律家としてのコミュニケーション)『月報司法書士』389 号 2-14 頁 (2004 年)
61. 「国籍法施行後に朝鮮人父から認知された子の平和条約発効後の国籍」『私法判例リマックス 2005<下> No.31』130-133 頁 (2005 年)
62. 「イギリス消費者信用法制の改革」(特集 イギリスの消費者信用法制)『クレジット研究』34 号 6-11 頁 (2005 年)
63. 共著「国際私法の現代化に関する要綱中間試案に対する意見」『阪大法学』55 巻 2 号 539-577 頁 (2005 年)
64. 「国際私法の現代化に関する要綱案について」『判例タイムズ』1186 号 60-74 頁 (2005 年)
65. 「英国消費者信用法の域外適用と EU 域内市場」『クレジット研究』37 号 117-137 頁 (2006 年)
66. 「国際私法の経済学的分析－現状と課題－」『日本国際経済法学会年報』15 号 145-179 頁 (2006 年)
67. 「紛争解決過程における交渉概念と討論・議論・対話の概念」『仲裁とADR』2 号 16-29 頁 (2007 年)
68. 「日本における国際裁判管轄の基本原則」早稲田大学 GCOE『季刊企業と法創造』4 巻 1 号 235-240 頁 (2007 年)

69. 「大学対抗交渉コンペティションと法教育」『法の支配』146号 39-48頁（2007年）
70. 「交渉と音楽序曲」『JCA ジャーナル』54巻 10号 48-51頁（2007年）
71. 「国際私法の経済分析（第11回）国家管轄権の国際的配分の経済学的分析」『ジュリスト』1352号 120-128頁（2008年）
72. 「シンジケートローン基本判例研究-はじめに」『ジュリスト』1368号 94-96号（2008年）
73. *Dynamism and Limit of Harmonization of Conflict-of-Law Rules by National Legislation*, 1 GLOBAL KHU BUSINESS LAW REVIEW 57-63 (2008).
74. *Harmonization and Diversification of Contract Conflicts*, 51 JAPANESE YEARBOOK OF INTERNATIONAL LAW 341-358(2008).
75. 「日本金融法の規制影響評価」（特集 ここがヘンだよ日本法）『NBL』900号 84-88頁（2009年）
76. 「シンジケートローン基本判例研究(第7回)シンジケートローン債権者間の多数決問題」『ジュリスト』1374号 80-86頁（2009年）
77. 「ハーグ証券条約と日本法」『国際商事法務』37号 289-296（2009年）
78. 「ARTとしてのリーダーシップ--対話による実践知の言語化」『国際公共政策研究』14巻 1号 1-13頁（2009年）
79. 「日本および韓国からみた知的財産に関する国際私法原則 知的財産権に関する国際私法原則の一般規定」（特集 国際私法--日韓比較・国際知的財産法研究(5))早稲田大学 GCOE『季刊企業と法創造』6巻 2号 109-118頁（2009年）
80. 「管轄システムからみた外国法人等の国際裁判管轄」『阪大法学』60巻 1号 41-77頁（2010年）
81. 「知的財産権に関する国際私法原則の一般規定」早稲田大学 GCOE『季刊企業と法創造』7巻 2号 8-14頁（2010年）
82. (共著)「知的財産に関する国際私法原則（日韓共同提案）2010年10月14日版の解説」早稲田大学 GCOE『季刊企業と法創造』28号 75-163頁（2011年）
83. 「韓国楽曲著作権の信託譲渡—信託契約の準拠法」『ジュリスト』1420号 353-355頁（2011年）
84. 「契約に関する国際私法の国際的調和と乖離」『帝塚山法学』22号 149-178頁（2011年）
85. (共著)「実演交渉DVD 交渉は楽しい！ 解説テキスト」商事法務（2011年）
86. 「外国仲裁判断の承認と執行—ニューヨーク条約か 2 国間条約か」『金文煥先生停年記念論文集 第1巻』609-626頁（法文社、2011年）
87. 「知的財産法・国際私法シンポジウム 知的財産権に関する国際私法原則—日韓共同提案を中心に—日韓共同提案における一般規定」早稲田大学 GCOE『季刊企業と法創造』8巻 1号 171-174頁（2011年）
88. 「シンジケートローン契約におけるエージェントの免責規定はどこまで有効か——比較法的検討」『OSIPP ディスカッションペーパー』DP-2011-J-003（2011年）
89. 「外国仲裁判断の承認と執行—ニューヨーク条約か 2 国間条約か」『OSIPP ディスカッションペーパー』DP-2011-J-008（2011年）
90. 「債権質」『国際私法判例百選 第2版』別冊ジュリスト 210号 62-63頁（2012年）
91. 「名誉棄損」『国際私法判例百選 第2版』別冊ジュリスト 210号 90-91頁（2012年）
92. 「日本の知的財産権判例における保護国法の意義」早稲田大学 GCOE『季刊企業と法創造』9巻 1号 251-270頁（2012年）
93. 「契約の準拠法 I —当事者による法選択と強行法規」日本国際経済法学会編『日本国際経済法学

会創立 20 周年記念 国際経済法講座 II 取引・財産・手続』3-32 頁（法律文化社、2012 年）

94. 「外国仲裁判断の承認と執行ーニューヨーク条約と二国間条約の適用関係ー」『阪大法学』62 巻 3・4 号 29-52 頁（2012 年）
95. 「シンポジウム知的財産権に関する国際私法原則 日韓共同提案における一般規定/日本の知的財産権判例における保護国法の意義」木棚照一編『知的財産の国際私法原則研究ー東アジアからの日韓共同提案ー』早稲田大学比較法研究所叢書 40（2012 年）271-275 頁（2012 年）
96. *Activity-based Jurisdiction of Japanese Courts-A Bold but Unnecessary Departure*, 55 JAPANESE YEARBOOK OF INTERNATIONAL LAW 263-286 (2012).
97. 「ハーバード型交渉法再考」『OSIPP ディスカッションペーパー』DP-2012-J-010（2012 年）
98. 「シンジケートローン契約におけるエージェントの免責規定はどこまで有効か」『市民法の新たな挑戦 加賀山茂先生還暦記念』549-568 頁（信山社、2013 年）
99. 「ハーバード型交渉法再考」『国際公共政策研究』17 巻 2 号 1-9 頁（2013 年）
100. 「公海上における船内事故に基づく不法行為責任の準拠法」『私法判例リマークス 2014<上> No.48』138-141 頁（2014 年）
101. 「被告の事業活動に基づく国際裁判管轄」『阪大法学』63 巻 6 号 1-34 頁（2014 年）
102. (共著)「ローン契約における「一方的管轄条項」の有効性」『阪大法学』64 巻 1 号 1-24 頁（2014 年）
103. 「交渉と法教育」『OSIPP ディスカッションペーパー』DP-2014-J-002（2014 年）
104. 「交渉と法教育-自立型市民の養成」『帝塚山法学』26 号追悼記念号 1-14 頁（2014 年）

（全104編）



Ⅲ. その他の著作

1. 紹介“Theodore M. Benditt: Law as Rule and Principle: Problems of Legal Philosophy, 1978”『アメリカ法』1981-1 号 38-44 頁（1981 年）
2. (共著)「イギリス契約法史の一潮流ーアティアの近著に依拠してー（三）」『阪大法学』127 号 235-239 頁担当（1983 年）

3. (共著)「イギリス契約法史の一潮流—アティアの近著に依拠して—(四)」『阪大法学』128号 169-191頁担当(1983年)
4. 紹介“Kenneth M.Murchison, Jurisdiction over Persons and Status”『アメリカ法』1983-1号 137-143頁(1983年)
5. 「法人」山田鐸一、早田芳郎編『演習国際私法』113-121頁(有斐閣、1987年)
6. 「わが国裁判所における国際私法の適用」『国際法外交雑誌』86巻6号 141-142頁(1988年)
7. 「(第11回12月24日放送)日米通称摩擦の根底にあるもの」『大阪大学放送講座 国際化時代における法と政治』121-138頁(1989年)
8. (共著)「国際私法」『国際法外交雑誌』88巻2号 85-99頁(1989年)
9. アメリカ対外関係法リスティメント研究会(訳)「アメリカ対外関係法リスティメント(1)」『国際法外交雑誌』88巻5号 69-86頁(71-86頁担当)(1989年)
10. “Michael Gruson: The Act of State Doctrine in Contract Cases as a Conflict-of-laws Rule (1988 U. Ill. L. Rev.)”『アメリカ法』1990-2号 287-291頁(1990年)
11. 「国際私法」(1990年学界回顧〈特集〉)『法律時報』62巻13号 150-153頁(1990年)
12. 「国際私法 夫婦財産制」『法学教室』118号 116頁(1990年)
13. アメリカ対外関係法リスティメント研究会(訳)「アメリカ対外関係法リスティメント(7)」『国際法外交雑誌』89巻6号 24-49頁(37-41頁担当)(1990年)
14. アメリカ対外関係法リスティメント研究会(訳)「アメリカ対外関係法リスティメント(9)」『国際法外交雑誌』90巻2号 29-46頁(29-31頁担当)(1991年)
15. 「報告 アメリカにおける裁判外の紛争処理(裁判外の紛争処理(ADR)<シンポジウム>)」『北大法学論集』42巻2号 1065-1080頁(1992年)
16. 「(講演懇談要旨) グローバル化する企業の法環境と米国の戦略的法政策」『経済人』48巻10号 53-58頁(1994年)
17. 「ディベートと日本人」『月刊消防』16巻4号 117-119頁(1994)
18. (共著)「契約、不法行為等の準拠法に関する法律試案(一)」『民商法雑誌』112巻2号 276-304頁(1995年)
19. (共著)「契約、不法行為等の準拠法に関する法律試案(二)」『民商法雑誌』112巻3号 483-507頁(1995年)
20. 「紹介 小原喜雄『国際的事業活動と国家管轄権』[神戸法学双書 26](1993年有斐閣 xi+359頁)」『国際法外交雑誌』94巻1号 84-87頁(1995年)
21. *Kokusai Jigyokatsudo to Kokka-kankatsuken(International Business Activities and National Jurisdiction). By Yoshio Ohara. Tokyo:Yuhikaku (Kobe Legal Studies Series No.26),1993.Pp. xi,359, 37 THE JAPANESE ANNUAL OF INTERNATIONAL LAW 121 (1995).*
22. 「アメリカ対外関係法リスティメント」国際法学会編『国際関係法辞典』11頁(三省堂、1995年)
23. 「イリー事件」国際法学会編『国際関係法辞典』46頁(三省堂、1995年)
24. 「契約保障に関する統一規則」国際法学会編『国際関係法辞典』206頁(三省堂、1995年)
25. 「フォーラム・ショッピング」国際法学会編『国際関係法辞典』670頁(三省堂、1995年)
26. 「フォーラム・ノン・コンヴェニエンス」国際法学会編『国際関係法辞典』671頁(三省堂、1995年)

27. 「レター・オブ・インテント」国際法学会編『国際関係法辞典』797 頁（三省堂、1995 年）
28. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(1)」『阪大法学』46 巻 4 号 641-665 頁（1996 年）
29. 「管轄権の国際的衝突と多角的調整システム」科研基盤 C 報告書（1996 年）
30. 「第 4 章 国際金融」松岡博編『現代国際取引法講義』105-140 頁（法律文化社、1996 年）
31. 「リーダーは英語で育つか？『指導者論』田勢康弘著」読書探検（大阪大学生協）15 号 1 頁（1996 年）
32. 「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(2)」『阪大法学』46 巻 5 号 775-786 頁（1996 年）
33. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(3)」『阪大法学』46 巻 6 号 1051-1065 頁（1997 年）
34. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(4)」『阪大法学』47 巻 1 号 125-140 頁（1997 年）
35. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(5)」『阪大法学』47 巻 2 号 457-473 頁（1997 年）
36. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(6)」『阪大法学』47 巻 3 号 697-716 頁（1997 年）
37. 「リーダーシップ養成プログラム OSIPP で開発をー」『OSIPP NEWS LETTER』1997 年新年号 (No.1) 2 頁（1997 年）
38. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(7)」『阪大法学』47 巻 6 号 1379-1394 頁（1998 年）
39. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(8)」『阪大法学』48 巻 1 号 293-317 頁（1998 年）
40. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(9)」『阪大法学』48 巻 2 号 565-587 頁（1998 年）
41. 「CINEMA 法学入門 16 ビジネスは「違い」にあり・『ワーキング・ガール』」法学教室 241 号 108-109 頁（1998 年）
42. （共著）「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(10・完)」『阪大法学』48 巻 4 号 1067-1085（1998 年）
43. 「国際法協会第 69 回（2000 年）ロンドン（連合大国）大会報告」『国際法外交雑誌』99 巻 5 号 72-123 頁（2000 年）
44. 「効果法」伊藤正巳、園部逸夫編『現代法律百科大事典 2 巻』553 頁（ぎょうせい、2000 年）
45. 「国際連合国際商取引委員会」伊藤正巳、園部逸夫編『現代法律百科大事典 2 巻』172-173 頁（ぎょうせい、2000 年）
46. 「債権譲渡」伊藤正巳、園部逸夫編『現代法律百科大事典 3 巻』302-304 頁（ぎょうせい、2000 年）
47. 「フォーラム・ショッピング」伊藤正巳、園部逸夫編『現代法律百科大事典 6 巻』500-501 頁（ぎょうせい、2000 年）
48. （共著）「商法等の一部お改正する法律案要綱中間試案」中、外国会社規定の改正についての意見『商事法務』1599 号 36-41 頁（2001 年）

49. (共著)「国際私法 2-座談会・日本法の国際化 国際私法の視点から」『ジュリスト』1232 号 88-110 頁 (2002 年)
50. 「総合的法律力の源泉-アメリカ法律家協会年次総会-」『学術の動向』7 巻 10 号 93-94 頁 (2002 年)
51. (共著)「金融取引のグローバル化に対応した法制度設計の基本原則に関する研究」平成 12 年～平成 15 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C) (2)) 研究成果報告書 (2002 年)
52. 「今こそ交渉教育の普及を」大阪日日新聞 日本再興-なにわ発 OSIPP 通信 (2002 年 11 月)
53. 「芽の出るすきまを」大阪日日新聞 日本再興-なにわ発 OSIPP 通信 (2002 年 7 月)
54. 「一緒になるために」大阪日日新聞 日本再興-なにわ発 OSIPP 通信 (2003 年 2 月)
55. 「民主的なリーダーシップを」大阪日日新聞 日本再興-なにわ発 OSIPP 通信 (2003 年 3 月)
56. 「理論と実践に基く蠟山アカデミズム引き継いでいこう」『OSIPP NEWS LETTER』27 号 (2003 年)
57. “International Bonds and Application of Japanese Mandatory Rules” 『国際法外交雑誌』102 巻 2 号 560-562 頁 (2003 年)
58. “Activity Based Jurisdiction in the Proposed Hague Judgments Convention--A Japanese Perspective(summary)” 『国際私法年報』4 号 309-314 頁 (2003 年)
59. 「改革者蠟山昌一先生が残されたもの(故蠟山昌一名誉教授追悼号)」『国際公共政策研究』8 巻 2 号 161-163 頁 (2004 年)
60. (共著)「法律家のための交渉力入門 (パネルディスカッション)」日本弁護士連合会 編『日弁連研究叢書 現代法律実務の諸問題 平成 15 年版』895-921 頁 (第一法規、2004 年)
61. 研究成果報告書 (「金融取引のグローバル化に対応した法制度設計の基本原則に関する研究」平成 12 年度～15 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C) (2)) (2004 年)
62. 「OSIPP、それは飽くなき向上心」『OSIPP NEWS LETTER』30 号 (2004 年)
63. 研究成果報告書 (「グローバル社会における新しい国際商法ルール立法化に向けて」平成 13 年度～16 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (1)) (2005 年)
64. 共著「人を動かす-交渉と音楽(上)」『JCA ジャーナル』54 巻 10 号 52-62 頁 (2007 年)
65. 共著「人を動かす-交渉と音楽(下)」『JCA ジャーナル』54 巻 11 号 54-64 頁 (2007 年)
66. *Forward to TAKASHI KUBOTA, CYBERLAW FOR GLOBAL E-BUSINESS: FINANCE, PAYMENT AND DISPUTE RESOLUTION xi-xii* (2007)
67. 共著「☆国際ワークショップ☆日本法の英訳は日本法の透明化につながるか」『国際商事法務』36 巻 3 号 327-338 頁 (2008 年)
68. (共著) 交渉教育研究会制作「実演交渉 DVD 交渉は楽しい！」商事法務 (2008 年)
69. 「模擬交渉を利用した法教育の研究-映像教材の開発に向けて」『JLF NEWS』41 号 (2010 年)
70. (共著)「グローバル・ユーザーのための日本型金融取引法モデルの構築」平成 16 年度～平成 21 年度科学研究費補助金 特定領域研究 研究成果報告書 (2010 年)
71. *Book Review JÜRGEN BASEDOW AND TOSHIYUKI KONO ed. AN ECONOMIC ANALYSIS OF PRIVATE INTERNATIONAL LAW, Tübingen: Mohr Siebeck, 2006. pp. xiii, 246., 52 JAPANESE*

YEARBOOK OF INTERNATIONAL LAW 625-629 (2010).

72. 「インコタームズ」木棚照一『演習ノート 国際関係法 [私法系]』216-218 頁 (法学書院、2010 年)
73. 「CIF」木棚照一『演習ノート 国際関係法 [私法系]』219-221 頁 (法学書院、2010 年)
74. 「FOB」木棚照一『演習ノート 国際関係法 [私法系]』222-224 頁 (法学書院、2010 年)
75. 「交渉で正義は教えられるか—実践法教育研究会における議論より」『JLF NEWS』48 号 6-7 頁 (2011 年)
76. 「座長コメント：世界金融危機後の国際経済法の課題」『日本国際経済法学会年報』20 号 1-5 頁 (2011 年)
77. 「模擬交渉を利用した法教育の研究—やってみる教材」『JLF NEWS』49 号 13-14 頁 (2011 年)
78. 実演交渉DVD 交渉は楽しい！ 解説テキスト (制作) 交渉教育研究会 (支援) 公益財団法人 日弁連法務研究財団 (2011 年)
79. 「学べば楽しいからのパラダイムシフト—実践法教育研究会の活動から」『JLF NEWS』50 号 22-23 (2012 年)
80. 「演劇手法によって市民社会のリーダーシップを育てる」『JLF NEWS』52 号 5-6 頁 (2012 年)
81. 「国際金融取引」松岡博編『レクチャー国際取引法』155-187 頁 (法律文化社、2012 年)
82. 「ハーバード流交渉術最新ポイントと日本における課題」『JLF NEWS』53 号 11 頁 (2013 年)
83. 「話し合いによる問題解決—小学校用教材の作成」『JLF NEWS』56 号 9-10 頁 (2014 年)
84. (法律用語監修)『各国の文化財保護法令シリーズ[18]インドネシア【文化遺産に関するインドネシア共和国法】』((独)国立文化財機構東京文化財研究所文化遺産国際協力センター、2014 年)
85. (法律用語監修)『各国の文化財保護法令シリーズ[19]シリア【文化財法】』((独)国立文化財機構東京文化財研究所文化遺産国際協力センター、2015 年)
86. (翻訳) *Coping with the Litigious Society—Harvard Negotiation Workshop* available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2648798> (2015 年)
87. 「文献紹介 Chris Brummer, *Soft Law and the Global Financial System: Rule Making in the 21st Century* (Cambridge University Press, 2012, 306p.)」『日本国際経済法学会年報』24 号 206-210 頁 (2015 年)

(全87編)

IV. 口頭発表

1. (研究報告)「アメリカ国際関係法リステイトメントの改訂について—国家管轄権を中心に」国際私法学会 (1986 年 10 月 20 日) 於：立教大学
2. (研究報告)「我が国裁判所における国際私法の適用」国際法学会 1987 年度 (第 90 年次) 秋季大会 (1987 年 10 月 17 日～18 日) 於：立教大学
3. (研究報告)「ワルソー条約 28 条の裁判管轄と国際的二重訴訟」関西国際私法研究会 (1988 年 2 月 27 日)
4. (研究報告)「取引の国際化とアメリカ証券取引法の域外適用」国際取引法セミナー (1988 年 3 月 24 日) 於：大阪商工会議所
5. (研究報告)「国際的航空機事故訴訟の裁判管轄—日米比較の視点」民事訴訟法学会関西支部 (1990 年 11 月 4 日)

6. (研究報告)「アメリカ契約抵触法の最近の動向」国際私法研究会 (1991 年 3 月 23 日)
7. (研究報告)「合衆国対外関係法における主権免除—商業活動から生じる請求について」国際私法研究会・リステイトメント研究会 (1991 年 4 月 27 日) 於：日米文科系学術交流センター
8. (研究報告)「民事訴訟手続の見直しと裁判管轄概念」民事訴訟法学会関西支部 (1992 年 7 月 10 日)
9. (研究報告)「アメリカ・リステイトメントにおける管轄権法理」国際経済法学会 第 2 回研究大会 (1992 年 10 月 31 日～11 月 1 日)
10. (研究報告)「契約準拠法に関する E C 法」国際取引法セミナー 国際取引と E C 法—国際私法を中心に (1993 年 6 月 10 日) 於：大阪商工会議所
11. (研究報告)「代理の準拠法」関西国際私法研究会 (1994 年 3 月 26 日)
12. (研究報告)「グローバル化する企業の法環境と米国の戦略的法政策」関経連経済法規委員会 (1994 年 7 月 15 日)
13. (研究報告)「契約、不法行為等の準拠法に関する法律試案について」国際私法学会 第 91 回大会 (1994 年 10 月 10 日) 於：一橋大学
14. (研究報告)「債権の集合的譲渡と法例—2 条—国際私法と実態法の交錯の観点から」国際私法学会 第 95 回大会 (1996 年 10 月 14 日) 於：横浜国立大学
15. (研究報告)「私法上の強行法規と国際私法規則」関西国際私法研究会 4 月例会 (1997 年 4 月 26 日)
16. (研究報告)「域外適用の政策と理論」日本国際法協会 1997 年度研究大会 (1997 年 6 月 29 日)
17. (研究報告)「東京地裁平成 7 年 10 月 30 日判決」涉外判例研究会 (1997 年 12 月 12 日)
18. (研究報告)「法情報共助—日本の立場から」日韓国際民事訴訟法共同研究会 第 2 回 (1998 年 4 月 3 日～5 日) 於：国民大学校 (韓国)
19. (研究報告)「証券化に関する法と実務の発展と国際私法立法」関西国際私法研究会 2 月例会 (1999 年 2 月 27 日)
20. (研究報告)「国際裁判管轄に関する日本の最高裁判例について」日韓国際民事訴訟法共同研究会 第 3 回 (1999 年 4 月 3 日) 於：大阪大学国際公共政策研究科
21. (研究報告)「国際金融と国際私法」国際私法学会 第 100 回研究大会 (1999 年 6 月 18 日～19 日) 於：北海道大学
22. (研究報告)「司法共助—日本から見た送達条約」日韓国際民事訴訟法共同研究会 第 4 回 (1999 年 11 月 6 日～7 日) 於：ソウル大学
23. (研究報告)「韓国の新国際私法」日韓国際私法・民事訴訟法研究会 (2001 年 8 月 25 日) 於：千里ライフサイエンスセンター
24. (研究報告)「米国の裁判管轄ルールからみたハーグ管轄判決条約案」国際私法学会 第 105 回 (2001 年 10 月 15 日) 於：大阪国際大学
25. (研究報告)「電子取引と紛争解決」北海道大学民事法研究会 (2001 年 11 月 30 日)
26. (研究報告)「間接保有証券についての権利の準拠法に関するハーグ条約案の概要」The 11th. Japan-Korea International Private Law and Civil Procedure Conference, Tsuna, Japan, October 5-7, 2002.
27. (研究報告)「日本からみた対中取引」日本国際経済法学会 第 12 回研究大会 (2002 年 10 月 27 日) 於：大阪市立大学

28. (研究報告)「プロフェッショナルのための交渉教育普及戦略」日本法社会学会学術会議ミニシンポジウム (2003 年 5 月 17 日)
29. (研究報告)「法律家のための交渉力入門 (パネルディスカッション)」日本弁護士連合会夏期研修会 (2003 年 7 月 29 日) 於: 弁護士会館
30. (研究報告)「国際私法の経済学的分析—現状と課題」日本国際経済法学会 2005 年度研究大会 (2005 年 10 月 30 日) 於: 京都大学
31. (研究報告)「日本における外国特許法の適用」第 5 回知的財産権・国際私法共同シンポジウム (2006 年 1 月 15 日) 於: 早稲田大学
32. (研究報告)「交渉コンペティションの紹介」交渉教育シンポジウム (2006 年 2 月 13 日) 於: 学士会館
33. (研究報告)「日本の裁判所における外国特許法の適用—知的財産権と国際私法・国際民事訴訟の交錯—」先端的法領域研究会 (2006 年 2 月 21 日) 於: 大阪大学・法・経大学院総合研究棟
34. (研究報告)「交渉と説得の技術」医療マネジメントセミナー (2006 年 3 月 11 日) 於: 大阪大学中之島センター
35. (研究報告)「大阪大学交渉コンペティション-大学と社会を結ぶ」千里ライフサイエンスフォーラム (2006 年 4 月 21 日)
36. (研究報告)「第 2 主題: 東アジアのエネルギー産業の民営化・自由化のための法制度改善の方案」東アジア地域連携フォーラム第 2 回大会 (韓国・ソウル) (2006 年 4 月 29 日)
37. (研究報告)「国際的な交渉者養成のために大学は何ができるか-大阪大学の挑戦」特色 G P 公開講義 (2006 年 5 月 1 日) 於: 大阪大学大学院国際公共政策研究科
38. (研究報告)「英国消費者信用法の域外適用」EU 国際私法研究会 (2006 年 6 月 15 日) 於: 大阪大学大学院国際公共政策研究科
39. (総括)「科学技術倫理と法曹教育—新しいあり方の模索—」大阪大学大学院高等司法研究科先端的法曹養成センター主催・同センター完成記念国際シンポジウム (2006 年 12 月 16 日) 於: 大阪国際会議場
40. (研究報告)「日本法の透明化プロジェクトの説明」International Workshop on Transparency in Japanese Financial Law (2007 年 3 月 1 日) The Moot Court Room, ANU, Canberra, Australia
41. (公開講義)「人を動かす—交渉と感情」(2007 年 4 月 30 日) 於: 大阪大学国際公共政策研究科
42. (公開講義)「人を動かす—交渉と音楽」(2007 年 6 月 16 日) 於: 大阪大学国際公共政策研究科
43. (研究報告)「国際私法の調和と分裂—誤解と限界」国際私法学会 (2007 年 10 月 8 日)
44. (公開講義)「人を動かす—リーダーシップと音楽」(2007 年 11 月 4 日) 於: 大阪大学国際公共政策研究科
45. (研究報告)“Dynamism and Limit of Harmonization of Conflict-of-Law Rules by National Legislation” Global Business Law: Major Issues and Challenges, 30 November 2007, Grand Hilton Hotel, Seoul, Korea
46. (研究報告)「国際裁判管轄をめぐる諸問題—ルガノ条約を中心に—」日韓国際私法・国際民事訴訟法研究会 (2007 年 12 月 22 日~25 日) 於: ロイヤルオリオンホテル (沖縄)
47. (研究報告)“Dynamism and Limit of Harmonization of Conflict-of-Law Rules by Autonomous Legislation” Osaka University-University of Groningen Research Workshop and Semi-

nars:EU-ASEAN 31st March-1st April 2008

48. (研究報告)国際ワークショップ「ハーグ証券条約と日本法」・社債株式振替法とハーグ証券条約
- (2008年11月14日) 於: ソウル大学 (韓国)
49. (研究報告) “International Finance Roundtable -A Japanese Perspective-Japanese law in relation to the Hague Securities Convention” . (2009年2月27日) Queen Mary University of London
50. (研究報告)「大学院高度副プログラム グローバルリーダーシップ・プログラム」大阪大学学生
交流学際融合教育セミナー (2009年10月2日)
51. (大阪大学中之島講座)「人を動かす=リーダーシップ=～コミュニケーション力+デザイン力」
(2009年10月14日) 於: 大阪大学中之島センター
52. (研究報告)「交渉教育の現状と未来」ロイヤリング研究会 (2009年10月30日) 於: 弁護士会館
53. (講演)「共鳴のリーダーシップ」一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) 講演会「産学
連携による人材交流・育成プログラム」(2010年2月5日) 於: JEITA 関西支部
54. (講演)「ハーバード流交渉法とディベート力・対話力」東京弁護士会紛争解決センター (ADR
センター) レポート&サジェスション特別研修 (2010年6月18日) 於: 東京弁護士会館
55. (研究報告)「交渉とディベートと対話ー理論と実践の循環をめざして」国際高等研究所研究プロ
ジェクト「交渉学の可能性ー新しい世界の関係構築と紛争の予防のために」2010年度第1回研
究会 (2010年7月2日) 於: 国際高等研究所
56. (研究報告)「外国仲裁判断の承認と執行-ニューヨーク条約か2国間条約か」日本・韓国・台湾
国際民事訴訟シンポジウム「東アジアにおける国際民事紛争処理の現代的課題」(2011年9月
24日～25日) 於: 同志社大学
57. (講演)夢ナビライブ 2012 講義“創造的な法学とは何か考えてみよう” (2012年6月23日)
於: インテックス大阪1・2号館
58. (研究報告)「経営者のための交渉学-経験から学べるか」新鋭経営会第3回 (2012年7月21日)
於: 鶴見製作所大阪本店
59. (研究報告)「変革型リーダー養成の条件」大阪大学 トランスプロフェッショナル・リテラシー
科研 第3回拡大ワークショップ「基礎研究の社会還元」ー研究成果の社会化・実用化に伴う
多様なリスクとその対応ー (2012年7月27日) 於: ホテル阪急エキスポパーク本館
60. (研究報告)「続・交渉の基本文献紹介: Melissa L. Nelken, Negotiation: Theory and Practice
(2nd ed. 2007)を参考に」国際高等研究所研究プロジェクト「交渉学の可能性ー新しい世界の
関係構築と紛争の予防のために」(2013年1月22日～23日) 於: 帝塚山大学大阪サテライト
61. (研究報告)「著作権侵害の準拠法ー日本における最近の判例動向」早稲田 GCOE 国際シンポジ
ウム「知的財産権に関する国際私法原則(日韓共同提案)の意義と活用方法」(2013年1月27日)
於: 早稲田大学国際会議場
62. (講演)夢ナビライブ 2013 講義“創造的な法学とは何か考えてみよう” (2013年6月22日)
於: インテックス大阪6号館
63. (講演)“What Law Governs Syndicated Loans in Global Transactions?” Asian Institute of In-
ternational Financial Law Faculty of Law, University of Hong Kong Seminar (2014.2.26)
Conflict of Law Issues in Loan Transactions

64. (研究報告)「エネルギー国際取引の私法上の問題」国際法協会日本支部 2014 年度研究大会 (2014 年 4 月 19 日) 於：東京大学山上会館
65. (研究報告)「消費者契約の成立について当事者による準拠法選択の有無を論じる意味があるのか」関西国際私法研究会 (2015 年 1 月 30 日) 於：同志社大学
66. (講演)「交渉教育のための実践知と理論」大阪高裁審理充実研究会 (2015 年 6 月 26 日) 於：大阪高等裁判所
67. (研究報告) (基盤研究 A)「交渉教育のための要素理論の研究-よりよき実践に向けて」(研究課題番号：25245016) NEGO-Theory Seminar～よりよい交渉のポイントと理論～ (2015 年 11 月 28 日) 於：大阪大学豊中キャンパス
68. (研究報告) (基盤研究 A)「交渉教育のための要素理論の研究-よりよき実践に向けて」(研究課題番号：25245016) NEGO-Theory Seminar～よりよい交渉のポイントと理論～ (2015 年 12 月 19 日) 於：早稲田大学戸山キャンパス
69. (講演)“What is Principled Negotiation?” A Judicial Studies Programme lunchtime seminar The Use of Principled Negotiation in the Settlement of Disputes, University of Hong Kong Seminar (2016.3.1)
70. (講演)“An Introduction to Negotiation Theory” Centre for Comparative and Public Law Judicial Studies Programme lunchtime seminar (2016.3.3)

